

島原地域の復興・振興の現状と課題に関する市民アンケート調査

長崎大学工学部 学生会員 ○井口敬介 長崎大学工学部 学生会員 相川浩二
 長崎大学工学部 フェロー会員 高橋和雄 長崎大学工学部 正会員 中村聖三

1. まえがき

がまだ計画の最終年度が平成13年度にあたり、復興事業の基本的部分は予定通りほぼ終了しつつある。しかし、火山観光化などの地域振興策の推進、身近な生活環境の整備やまちづくりにおいて噴火活動で停滞した分野の充実、また復興事業で整備した施設の維持管理費の増大などの新たな課題など、まだ噴火災害の後始末で解決すべきことが多い。そこで、本研究は平成13年10月に実施した島原市民アンケート調査を基に、生活環境、生活基盤の整備、復興対策の重点事項および火山観光化に関する市民の受け取り・評価を紹介する。さらに、調査結果を噴火継続中の平成6年12月と噴火終息2年後の平成9年9月のアンケート調査の結果^{1) 2)}と比較する。

2. 生活環境の評価

「現在の島原での生活で不満や不便に思っていること」について上位10をまとめると、表-1の結果を得る。比較対照のため、前回のアンケート調査の結果^{1) 2)}を併記している。島原地域では交通の便の改善は災害前からの懸案事項であるが、復興期の現在においても1位を占めている。がまだ計画においても島原-諫早間の地域高規格道路が重点プロジェクトに掲げられている。土石流対策として整備された島原-深江町間は既に開通しているが、島原-諫早間の地域高規格道路の完成時期は未定である。「収入」と「仕事」は経済的理由であるが、特に「仕事」が噴火継続中よりも著しく増加している。復興の基幹事業がほぼ終わっており、土木工事などの仕事が減少していることも反映していると考えられる。「都市下水・排水処理」に関して島原半島では下水道の整備が遅れている。市内の河川には生活排水が流入しており、生活環境向上のために下水道整備の必要性が以前から指摘されている。

表-1 島原での生活で不満や不便に思っていること(複数回答)

項目	H13.10 (N=586人)	H9.9 (N=408人)	H6.12 (N=384人)
	(%)	(%)	(%)
交通の便	39.1	40.7	48.2
収入	33.8	30.4	29.7
仕事	31.6	27.0	19.0
都市下水・排水処理	26.1	28.7	39.6
健康・医療	22.5	27.0	24.0
買物	13.8	13.2	4.9
高齢者福祉	13.3	21.3	17.4
人間関係	8.7	7.6	4.7
駐車場	8.7	14.5	17.7
子供の教育	8.0	7.6	9.4

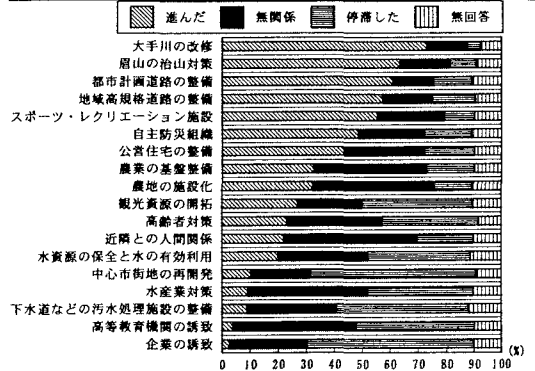


図-1 社会基盤や生活環境の整備への噴火の影響 (N=586人)

平成2年からの雲仙普賢岳の火山災害に対して復旧や復興対策で島原地域ではさまざまな事業が実施されてきている。表-2 復興で重点を置いて取り組むべきこと「社会基盤や生活環境の整備への噴火の影響」を聞いた結果を図-1に示す。防災施設、道路、体育館などのスポーツレクリエーション施設および公営住宅の整備や自主防災組織は「進んだ」と評価されているが、雇用・仕事の確保のための「企業の誘致」を始め、「下水道などの汚水処理施設の整備」、「中心市街地の再開発」などの生活環境で不満、不便に思っていることが「停滞した」とみなされている。

表-2 復興で重点を置いて取り組むべきこと

項目	(%)
島原諫早道路の早期整備	71.8
雇用対策	54.1
汚水処理施設の整備	40.6
スポーツ大会・イベントの誘致	40.4
商工業対策	36.0
修学旅行の誘致	32.9
ホテル・旅館などの宿泊施設の充実	21.8
漁業対策	21.7
がまだ計画による支援事業の延長	7.3
その他	4.3
無回答	2.6

3. これからの復興対策の重点項目

「これから復興で重点を置いて取り組むべきこと」をまとめると表-2の結果を得る。生活環境で不満、不便なことに挙げられた「交通の

便」、「収入」、「仕事」、「都市下水・排水処理」などにかかわる内容が上位を占めている。4、5および6番目は、地域の活性化に係わる項目で島原では火山観光化がその方法として採用されている。また、これらの項目は雇用対策にも関連するものである。

4. 島原市の都市のイメージ

島原市は噴火災害継続中に第5次市勢振興計画を策定している。これによれば、噴火中に全国からの支援に応じて復興した都市像として、「火山とともに生きる湧水と歴史の国民公園都市」を掲げている。これをまづくり(都市整備)の基本理念としている。島原市民に「島原市全域の都市のイメージ」を聞いた結果を図-2に示す。噴火以前の都市像「観光保養都市」が半数を占め、火山観光をターゲットにした「国民公園都市」は17.3%に留まっており、市民に定着するに至っていない。また、島原市のシンボルを聞いたところ、従来のイメージ「島原城」(歴史)と「湧水」(自然)が多い。新しく命名された「普賢岳(平成新山)」(火山)は3番目となっている。前回のアンケート調査²⁾と比較すると「普賢岳」とする回答は増えていない。島原市のシンボルとして「火山」をイメージする状況にはなっていない。

5. 火山観光化について

島原市は火山の恵みを地域の活性化に活かすために火山観光化の推進を目指しており、道の駅、土石流災害遺構保存公園、雲仙災害記念館、国立公園などの整備が進められている。「火山観光化の賛否」に対して図-3のように「賛成」が61.8%を占めている。「反対」は少ないものの「どちらともいえない」とするとまだ見逃せない。さらに、「島原の観光の魅力の噴火前との比較」に対して図-4のように「変わらない」が45.7%を占めており、「魅力が増えた」は37.4%となっている。火山災害遺構の保存などの火山観光の資源は増えたものこのような受け取られ方をしている状況で「火山観光化の評価」に対して図-5の結果を得る。全体として「期待できる」とする回答が多いものの、その内訳を見ると「やや期待できる」とする評価が多い。地域の活性化のために波及効果が高い観光が掲げられ、長崎県を中心に官民一体となって取り組んでいるが、市民の期待は必ずしも高くない。

6. まとめ

本アンケート調査によって以下のようなことが明らかにされた。

- (1) 島原市民の生活で不満や不便に思っていることには、交通の便、収入、仕事、都市下水・排水処理が上位を占めている。収入および仕事の経済的理由が増大しつつある。
- (2) 火山観光化の推進については、市民の合意が得られているが、火山災害の恵みである平成新山や火山災害遺構の保存によって島原の魅力が増えたとは評価されていない。また、火山観光化についても積極的評価は少ない状況にある。

参考文献

- 1) 高橋・藤井：火山災害下における島原市の復興・振興に関する調査報告書，全108頁，1995.4
- 2) 高橋・塩津・西村：島原市全域の復興・振興に関するアンケート調査報告書，全77頁，1999.2

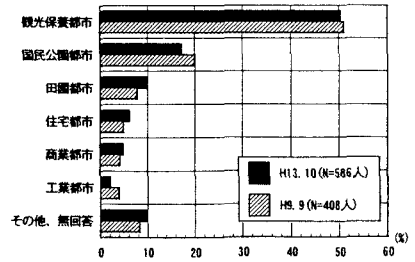


図-2 島原市の都市のイメージ

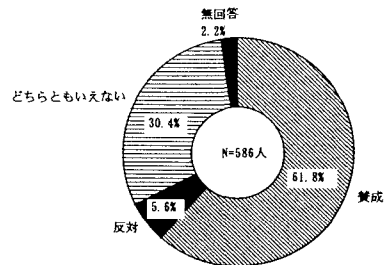


図-3 火山観光化の賛否

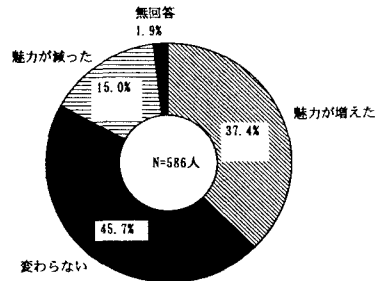


図-4 島原観光の魅力の噴火前との比較

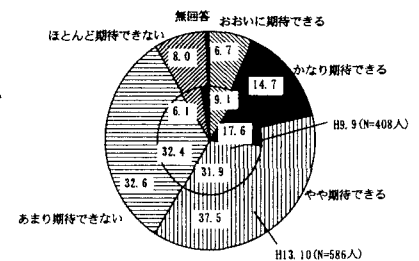


図-5 火山観光化の評価